

神奈川の基地を知るピースリングツアー

瀧川君枝 (ネット横須賀)

10/14



現地を訪ねることにより、生活のすぐ隣に存在する基地を知り、基地問題に関心を持つ人の輪を広げる目的として、「神奈川の基地を巡るピースリングツアー」を実施しました。市民団体の皆さんにご協力いただき、神奈川ネットのメンバーもガイドを務めました。桜木町駅に集合し、三浦観光バスで出発。横浜

のメンバー青木マキさんからは、みなとみらいの対岸にある巨大なノースドッグの説明や、返還された小柴貯油施設は公園整備が進んでいますが、過去の爆発事故があったことや、緑区での墜落事故の報告もありました。

深浦ボートパークから、平和船団の2隻の船に乗り、洋上から米軍基地と自衛隊の一体的な軍事強化がすすむ実態を見学。丘では、非核市民宣言運動ヨコスカの新倉さんから、安全保障や地位協定、安保法制の影響を学びました。無料になった本町山中道路から再び横須賀に入り、横須賀基地周辺の軍転法で返還された跡地利用の問題や、米軍兵士が起こした市民を巻き込んだ死亡事故の現場を見ました。5時間のタイトなスケジュールで、雨や寒さもあり心配しましたが、生活クラブ生協をはじめとする参加者の皆さんの熱心さに、初心に戻りました。

歴史が語る松代市の象山地下壕

渡辺あつ子 (ネット宮前)

11/5



長野県松代市にある象山地下壕を見学しました。ここは太平洋戦争末期の1944年大本営などの移転のために地下壕が計画されたものです。周辺三カ所の山のうち象山には20k四方に渡り地下壕が掘られ、現在その一部が公開されています。隣接する歴史館には工事に関するもの、宿舎となつた三角兵舎、当時もあつた慰安所等の資料が公開されています。

この工事を請け負ったのは今でいう大手ゼネコン、現場で掘削にあつたのは朝鮮半島の技術者や強制労働として徴用された約6000人ということでした。この工事で排出された土砂は、東京の戦後復興や厚木基地・三沢基地の整備に運ばれたそうです。

川崎ブロック協議会平和プロジェクトでは、日吉の地下壕や、登戸研究所を見学して調査研究を続けています。宮前区内には当時の陸軍東部62部隊による戦争遺構が残されており、見学ツアーも開催してきましたが、つい最近も開発によってマンシヨンになってしまいました。今一部残されている馬房や被服廠を記録として残したいとツアーを動画で保存しています。また市民団体の方も活動をしていきますが、大変危うい状況です。松代の歴史館が民間によって保存運営され、語り継がれているというのは神奈川の市民として学ぶべき点です。

また、松代の歴史保存に向けては高校生の活動があつたと伺いました。川崎の登戸研究所の調査も高校生の力によって動かされた記録にあります。多様な世代による保存活動を継続することは今後に向けても意義のあることです。これからは多くの市民に呼びかけ平和への活動を調査研究するとともに政策として提案していきます。

県央ブロック

わくわくワークフェスタでシール投票

くにかね久子 (大和市民会議/市議)

10/16

わくわくワーク&ローカルSDG's フェス in 麻溝公園にて、突撃インタビュー形式で、関心のある項目全てにシールを貼っていただきました。(複数回答可)回答者数は、101人。男女問わず、多くの人に協力頂きました。皆さんの関心は「気候変動」が一番多かったのと、次いで「食料自給率の低下」でした。気候危機は、多くの災害を引き起こし、命の危機だけでなく資源を枯渇させます。日本人は、温暖

化に伴う食料危機をわかつていないと警鐘を鳴らす専門家もいます。平均気温2度上昇で食料不足は深刻化するとも言われています。



子育て	① いつでも、誰でも使える一時保育が欲しい	35
	② 学校給食に有機野菜を	33
介護	① 介護保険制度が解らない、解りにくい	25
	② 年金将来どうなるのか不安	31
食	① アレルギー食べ物との関係は?	23
	② 日本の食糧自給率 38% このままで大丈夫?	42
環境	① 気候変動問題 なんとかしない?	46
	② 害を及ぼしている人がいること知って	26
平和	① 基地問題 騒音、環境被害、原子力空母 etc. 外国籍の人、障がいがある人へのヘイト増えない	32
	② 女性の働き方 ワーク・ライフ・バランスという働き方	31
働き方	① ひきこもり	38
	②	26
シール合計		388

る中、私たち一人ひとりが行動をおこす必要があります。若い学生からは、戦争や核問題が心配との声も寄せられました。色々な年代の方から話を聞いてとてもよかったです。日々の暮らしの不安などを解決し住みやすいまちづくりにつながるように、議会に提案していきます。

食の安全は選べる環境と 予防原則から

県議会

だより

佐々木ゆみこ (ネット宮前/県議)

世界で起こっている異常気象や紛争により、貧困・飢餓は大きな問題になっています。コスト削減や飢餓対策として、ゲノム編集食品の開発がすすんでいます。すでに高血圧を防ぐ GABA トマトなどの流通が始まっています。遺伝子組換え食品のように、他生物の遺伝子を加える技術とちがいで、その生物が持つゲノムを切断し突然変異を起こす技術であり、厚生労働省はゲノム編集食品は安全との見解を示しています。

市民にも親しみをもちてもらうためのもので、10月現在 70 品目 123 登録品があります。今後これらの食品にゲノム編集食品が含まれる可能性はゼロではなく、まずは県としてゲノム編集食品が含まれる場合は表記すべきと神奈川ネットは提案しています。食品を手にする市民が選べる環境整備を、県としても積極的に進めるべきです。

しかし、市民からはゲノム編集食品の安全性を早急に判断するのではなく、長期的視点を持つことが必要との声が上がっています。さらにゲノム編集食品は表示義務がなく、消費者である私たちは選ぶこともできない現状があります。食品表示をもとめ、国へも働きかけを続けていますが、神奈川県の農産物について表示が必要と考えます。

さらに小学校給食の食材について、ゲノム編集食品を使用しないでほしいとの声が届いています。成長の過程であり、長期的検証が出来ていないゲノム編集食品は、人体への影響が不透明であり、特に子どもへは予防原則からも使用しない対策が必要です。厚生労働省の見解が危険ではないことや品質表示が義務づけられていないことから、使用しないとの断言はできません。多くの自治体は答えています。だからこそ自治体からも品質表示を求めていくべきであり、食品の長期的安全が不透明なものは、特に子どもへは予防原則の対策が必要です。食の安全について、市民が選べる環境整備と予防原則の提案を続けていきます。

県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」では一定の品質を確保するなどの要件を満たしている農林水産物や加工品を「かながわブランド」として登録しています。県内生産者を支え、

横浜 地域のうごき

困難な問題を抱える女性への支援に向けて

青木マキ (ネット青葉)

『困難な問題を抱える女性への支援に関する法律』が今年6月に策定されました。施行は2年後の2024年。それまでに基本方針を策定し、各道府県が基本計画を作っていきます。

DV等の支援の充実には、この法律に掲げた理念を、より実効性のあるものにしていく必要があります。そこで、実際にDV支援等に係る活動を続けてきた「共同の家プラン」の竹中麻美さんに話を聞きました。プランでは、DV等被害や居所喪失等、複合的で多様化する困難を抱える女性の人身保護、就労や住宅の確保など生活基盤を整え、さらに退所後の見守りや相談など、個々の必要に応じて包括的な支援に取り組んでいます。進んでいると言われている神奈川県・横浜市ですが、緊急で女性を一時保護できる施設は市内に2カ所しかありません。DV相談は、コロナ禍の2020年は、横浜市で5117件、神奈川県で5691件、コ

ロナ前の2018年は横浜市4842件、神奈川県5291件と増加傾向にあります。必要な支援が行き届いていません。これまで、こうしたDV対策事業は「売春を行う恐れのある女子の補導や保護更生」を目的にした1956年に制定された「売春防止法」に基づいていました。女性だけが指導や管理の対象に位置づけられ、現状にそぐわないと指摘され続けながら、一度も改正されていません。新たな「困難な問題を抱える女性支援法」では、売春防止法から脱却し、「女性の福祉の増進」「人権の尊重や養護」「男女の平等」に転換されたことに大きな意味があると竹中さんは言います。私たちは、この法律を単なる理念法に留めることなく支援の充実を図るために、国や自治体への働きかけが必要だと考えました。共同の家プランが作成した国への要望にネット青葉は賛同し、厚生労働省へ10月19日に提出しました。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：11/16(水)
- 第10回運営委員会：11/24(木)

編集後記

ウクライナ危機によるエネルギー不足や脱炭素の流れを受け、原発の停止を見直す動きが広がっている。特に新型原発と言われる小型モジュール原子炉(SMR)や高速炉の開発競争が活発化している。政府も開発に取り組み日本企業に補助金を出すことを決定し、世界の流れに遅れまいとしている。しかし、SMRは経済効率が悪く、高速炉はナトリウム冷却のためメルトダウンを起こさないとはいえないもの、どちらも放射性廃棄物を出し、廃炉にも莫大な経費が掛かる。いつまで巨大原子力産業にエネルギー政策を牛耳られているのか、日本には自然エネルギーの可能性が沢山あるのに、福島から何も学んでいない。(C・M)